

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 オリジン電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6513 URL <http://www.origin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏木 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 榎本 富士男

TEL 03-3983-1192

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,998	△49.6	△750	—	△707	—	△818	—
21年3月期第1四半期	9,908	—	839	—	888	—	231	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△24.50	—
21年3月期第1四半期	6.93	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	36,142	18,891	45.7	494.15
21年3月期	37,729	19,223	44.5	502.47

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 16,508百万円 21年3月期 16,786百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	4.00	—	1.50	5.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,100	△35.0	△600	—	△500	—	△700	—	△21.00
通期	30,000	△14.1	300	△81.6	400	△75.4	△300	—	△9.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 33,499,931株 21年3月期 33,499,931株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 92,971株 21年3月期 92,546株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 33,407,146株 21年3月期第1四半期 33,419,064株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における国内経済は、政府の経済対策、在庫調整の進展による生産の持ち直しや株式市場の回復など一部で景気底打ちの様相を見せ始めているものの、企業の生産活動は低調な水準に留まり、雇用や設備の過剰感が残り、また、個人消費なども低迷が続く極めて厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは緊急対策のコスト削減や増収対策及び構造改革を進めておりますが、受注は持ち直しつつも回復は力強さに欠け、当第1四半期の売上高は49億9千8百万円（前年同期比49.6%減）となりました。これは、エレクトロニクス、メカトロニクスの2事業とも受注の回復が予想を下回わり、特に設備関連市況の影響を受けるメカトロニクス事業の落ち込みによるものであります。

利益面におきましては、営業損失7億5千万円（前年同期は8億3千9百万円の営業利益）、経常損失7億7百万円（前年同期は8億8千8百万円の経常利益）、四半期純損失8億1千8百万円（前年同期は2億3千1百万円の四半期純利益）となりました。

当社グループにおける各事業の第1四半期の概況は次のとおりであります。

#### [エレクトロニクス事業]

電源機器は、液晶ディスプレイ・半導体などの製造設備向けUV・光源用や成膜用の高電圧電源が設備投資抑制の影響を受け減収となり、通信用電源も期初立上り遅れにより売上減となりました。半導体デバイスはカメラなど一部民生用に受注の回復傾向が見られるものの、産業用は回復遅れが目立ち、エレクトロニクス事業の売上高は前年同期比37.7%減の20億2千4百万円（総売上高の40.5%）となりました。

#### [メカトロニクス事業]

精密機構部品は、主要業種において底入れ感はあるものの、ゆるやかな回復に留まり、また、システム機器は多くの業種において設備抑制の影響により市況が低迷した結果、メカトロニクス事業の売上高は前年同期比70.2%減の7億7千3百万円（総売上高の15.5%）となりました。

#### [ケミトロニクス事業]

合成樹脂塗料は、国内では自動車向け、中国ではノートパソコン向けなどの主要分野において、生産及び在庫調整が一巡し、回復の兆しが見られるものの、全体としては受注が低調に留まり、厳しい市場環境は継続しております。その結果、売上高は前年同期比45.9%減の22億円（総売上高の44.0%）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の総資産は、361億4千2百万円となり、前期末より15億8千7百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券は4億6千9百万円増加しましたが、売上債権が20億4千1百万円、商品及び製品が3億1千3百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、172億5千1百万円となり、前期末より12億5千5百万円減少いたしました。これは主に仕入債務が10億9千7百万円減少したことなどによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の連結業績予想につきましては、平成21年5月14日に発表した平成22年3月期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,024	4,650
受取手形及び売掛金	7,763	9,804
商品及び製品	1,882	2,195
仕掛品	2,696	2,620
原材料及び貯蔵品	1,550	1,679
繰延税金資産	5	18
その他	230	463
貸倒引当金	△119	△135
流動資産合計	19,034	21,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,557	2,585
機械装置及び運搬具（純額）	1,597	1,312
土地	4,418	4,418
その他（純額）	1,218	1,239
有形固定資産合計	9,793	9,556
無形固定資産	1,468	1,331
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144	1,674
繰延税金資産	2,418	2,615
その他	1,699	1,671
貸倒引当金	△415	△416
投資その他の資産合計	5,846	5,545
固定資産合計	17,107	16,433
資産合計	36,142	37,729

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,771	4,869
短期借入金	1,509	1,509
1年内返済予定の長期借入金	600	677
未払法人税等	44	61
賞与引当金	190	496
その他	2,371	1,966
流動負債合計	8,488	9,580
固定負債		
長期借入金	1,900	2,050
退職給付引当金	6,692	6,693
負ののれん	120	128
その他	49	53
固定負債合計	8,762	8,925
負債合計	17,251	18,506
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	5,216	5,216
利益剰余金	4,791	5,671
自己株式	△59	△59
株主資本合計	16,051	16,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425	147
為替換算調整勘定	30	△292
評価・換算差額等合計	456	△145
少数株主持分	2,382	2,436
純資産合計	18,891	19,223
負債純資産合計	36,142	37,729

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,908	4,998
売上原価	7,439	4,411
売上総利益	2,468	586
販売費及び一般管理費	1,629	1,336
営業利益又は営業損失(△)	839	△750
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	37	30
負ののれん償却額	8	8
その他	24	46
営業外収益合計	89	109
営業外費用		
支払利息	12	15
為替差損	—	14
その他	28	37
営業外費用合計	40	67
経常利益又は経常損失(△)	888	△707
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
固定資産除却損	183	1
たな卸資産評価損	251	—
投資有価証券評価損	28	—
製品補償費	7	—
特別損失合計	471	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	416	△690
法人税、住民税及び事業税	115	51
法人税等調整額	△74	19
法人税等合計	40	70
少数株主利益	144	57
四半期純利益又は四半期純損失(△)	231	△818

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。